

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

日商エレクトロニクス株式会社

(431169)

第39期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日商エレクトロニクス株式会社

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社中部支社
(愛知県名古屋市中区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	26,184,356	28,819,303	29,353,561	55,592,626	64,365,930
経常利益 (千円)	389,954	226,555	576,810	826,653	1,550,700
中間(当期)純利益 (千円)	1,995,590	228,122	283,762	1,762,193	1,020,539
純資産額 (千円)	35,347,133	35,271,022	35,778,783	35,271,827	36,098,765
総資産額 (千円)	53,605,865	52,011,570	53,042,786	52,013,389	55,559,244
1株当たり純資産額 (円)	1,238.49	1,235.85	1,278.25	1,235.80	1,264.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.92	7.99	10.03	61.67	35.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.94	67.81	67.02	67.81	64.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,503	△853,138	4,465,079	1,001,032	△780,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,864,268	921,975	△1,066,674	6,051,942	884,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,014,354	△633,043	△897,997	△6,220,120	△875,880
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	12,225,128	12,979,459	15,281,788	13,522,910	12,784,177
従業員数 (名)	881	894	962	874	918

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	23,656,958	26,972,709	27,231,880	50,804,541	60,381,028
経常利益 (千円)	234,424	328,685	745,330	724,801	1,467,406
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	231,539	404,873	446,051	△7,873,746	1,063,531
資本金 (千円)	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875
発行済株式総数 (株)	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000
純資産額 (千円)	43,154,760	35,421,081	35,679,588	35,240,987	36,085,298
総資産額 (千円)	59,384,586	50,104,619	49,906,235	50,148,348	52,090,404
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	7.5	15	15
自己資本比率 (%)	72.67	70.69	71.49	70.27	69.27
従業員数 (名)	491	665	650	508	645

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第38期中において、日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)しております。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション／サービス事業	962
合計	962

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループの事業は、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした単一セグメントとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	650
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されるものの企業収益の改善や設備投資が引き続き増加傾向にあるなど、景気は回復基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度を中期経営計画における成長ステージと位置付け、積極的な事業投資や業務提携等を行い、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めてまいりました。すなわち、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は29,353百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、経常利益は576百万円（前年同期比154.6%増）、中間純利益は283百万円（前年同期比24.4%増）と大幅に増加いたしました。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間よりデバイス関連部門をエレクトロニクス関連部門に名称変更しております。

(ソリューション／サービス関連部門)

高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部SI業者向けビジネスが低調に推移し、売上高は18,655百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

ハードディスクドライブの販売は家電メーカーの生産調整の影響により低調に推移したものの、前年度下半期より本格的に開始したCPUビジネスや高機能映像デバイスは順調に推移し、売上高は10,698百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間において日本に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため当中間連結会計期間より新たに区分しております。従いまして、前年同期比につきましては前中間連結会計期間を同様に組み替えたうえで比較しております。

(日 本)

国内は、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもとソリューション／サービス関連部門においては、高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部SI業者向けビジネスが低調に推移したことにより微増となりました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、前年度下半期より本格的に開始したCPUビジネスや高機能映像デバイスが順調に推移したものの、ハードディスクドライブの販売については、アジア地域における家電メーカー向け販売を香港所在の当社グループ会社（日商電子科技（亜州）有限公司）経由に一部変更したことに伴い大幅に減少いたしました。その結果、売上高は25,379百万円（前年同期比11.8%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により、490百万円（前年同期比86.1%増）と大幅に増加いたしました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高は3,908百万円（前年同期比14.7%減）であり、うち日本国内向けの輸出は3,907百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は5百万円となりました。

(アジア)

香港を中心としたアジア地域における当社グループ会社の役割は、主に日本国内の大手エレクトロニクスメーカーの現地法人に対する当社グループ取扱商品の販売業務であります。業績につきましては、売上高は3,972百万円（前年同期比8,635.3%増）、営業損失は22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前年度末比2,497百万円増加の15,281百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,465百万円の増加(前年同期比5,318百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少1,733百万円および法人税等の支払額747百万円により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益587百万円および売上債権の減少5,950百万円により大幅に資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,066百万円の減少(前年同期比1,988百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得917百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、897百万円の減少(前年同期比264百万円の減少)となりました。主な要因は、自己株式の取得680百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス 関連部門	20,370	4.6	6,999	9.5
エレクトロニクス関連部門	9,013	△16.0	2,683	46.2
合 計	29,384	△2.7	9,682	17.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス関連部門	18,655	1.0
エレクトロニクス関連部門	10,698	3.3
合 計	29,353	1.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応する最先端の通信技術の開発に取り組んでおります。当社の子会社である株式会社ネクストジェンにおいて、アプリケーションおよびアプリケーションプラットフォームの開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発活動の実績としては、

- ① 通信キャリア間相互接続システム研究開発
- ② クリックツールドイヤルシステム研究開発
- ③ 法人向けSIPサーバ研究開発

- ④ ネットワークセキュリティ研究開発
 - ⑤ インスタントメッセージングシステム研究開発
- などがあげられます。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8,872千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,551,000	28,551,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,551,000	28,551,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	28,551,000	—	14,336,875	—	16,936,875

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	10,104	35.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,762	20.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,088	3.81
双日米国会社 (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	860	3.01
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	743	2.60
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	635	2.22
アントレピアソリューションズ インク (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	500	1.75
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名5丁目1-1	500	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	428	1.50
メロンバンクトリートメント ライアンツオムニパス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	404	1.41
計	—	21,028	73.65

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式740千株 (2.59%) があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,088千株
三井アセット信託銀行(株)	743千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	428千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 740,300	—	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,793,600	277,936	同上
単元未満株式	普通株式 17,100	—	同上
発行済株式総数	28,551,000	—	—
総株主の議決権	—	277,936	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目 3-1	740,300	—	740,300	2.59
計	—	740,300	—	740,300	2.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,183	1,150	1,035	995	948	950
最低(円)	1,090	951	883	836	885	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		7,993,315		10,935,989		9,278,514	
受取手形及び売掛金	※2	16,355,950		13,750,693		19,741,985	
有価証券		5,186,060		4,345,799		3,505,663	
たな卸資産		2,988,833		3,468,435		3,882,576	
その他		3,118,202		3,595,502		2,886,906	
貸倒引当金		△19,107		△3,110		△6,262	
流動資産合計		35,623,255	68.5	36,093,310	68.0	39,289,383	70.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		1,866,067		1,787,310		1,822,474	
賃貸機械		143,722		102,315		115,627	
自社使用機械		1,993,115		1,685,974		1,790,951	
土地		1,057,916		1,057,916		1,057,916	
その他		314,109		260,094		271,545	
有形固定資産合計		5,374,930	10.3	4,893,612	9.3	5,058,515	9.1
無形固定資産							
のれん		—		343,973		—	
営業権		147,499		—		125,833	
連結調整勘定		345,132		—		297,475	
その他		798,749		728,206		783,909	
無形固定資産合計		1,291,382	2.5	1,072,180	2.0	1,207,218	2.2
投資その他の資産							
投資有価証券		6,797,197		8,077,229		7,258,292	
その他		2,932,445		2,917,709		2,753,470	
貸倒引当金		△7,640		△11,255		△7,636	
投資その他の資産合計		9,722,001	18.7	10,983,683	20.7	10,004,126	18.0
固定資産合計		16,388,315	31.5	16,949,475	32.0	16,269,860	29.3
資産合計		52,011,570	100.0	53,042,786	100.0	55,559,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		7,492,232		7,084,319		8,855,036	
短期借入金		1,541,530		1,456,660		1,456,660	
未払法人税等		376,530		274,721		834,352	
その他		3,982,016		5,345,150		4,897,323	
流動負債合計		13,392,309	25.8	14,160,851	26.7	16,043,372	28.9
II 固定負債							
長期借入金		10,010		6,680		10,010	
退職給付引当金		2,991,723		2,918,835		2,996,183	
役員退職慰労引当金		131,736		177,635		151,092	
固定負債合計		3,133,470	6.0	3,103,150	5.8	3,157,286	5.6
負債合計		16,525,779	31.8	17,264,002	32.5	19,200,658	34.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		214,768	0.4	—	—	259,819	0.5
(資本の部)							
I 資本金		14,336,875	27.6	—	—	14,336,875	25.8
II 資本剰余金		16,936,875	32.5	—	—	16,936,875	30.5
III 利益剰余金		3,686,451	7.1	—	—	4,264,819	7.7
IV その他有価証券評価差額金		467,620	0.9	—	—	688,429	1.2
V 為替換算調整勘定		△137,671	△0.3	—	—	△108,687	△0.2
VI 自己株式		△19,127	△0.0	—	—	△19,545	△0.0
資本合計		35,271,022	67.8	—	—	36,098,765	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計		52,011,570	100.0	—	—	55,559,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,336,875	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,936,875	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,321,036	—	—	—
4 自己株式		—	—	△700,168	—	—	—
株主資本合計		—	—	34,894,618	65.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	418,452	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	328,557	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△92,561	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	654,448	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	229,716	0.5	—	—
純資産合計		—	—	35,778,783	67.5	—	—
負債純資産合計		—	—	53,042,786	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,819,303	100.0	29,353,561	100.0	64,365,930	100.0
II 売上原価		23,271,354	80.7	23,643,612	80.5	52,441,460	81.5
売上総利益		5,547,948	19.3	5,709,948	19.5	11,924,469	18.5
III 販売費及び一般管理費	※1	5,296,773	18.4	5,242,424	17.9	10,688,211	16.6
営業利益		251,174	0.9	467,524	1.6	1,236,257	1.9
IV 営業外収益							
受取利息		7,665		16,533		18,309	
受取配当金		31,536		26,573		55,150	
投資有価証券売却益		27,378		715		67,517	
持分法による投資利益		—		27,186		41,219	
為替差益		31,645		15,858		61,922	
会社設備使用料		25,525		25,182		53,862	
その他営業外収益		21,589	145,341	18,901	130,951	114,941	412,923
V 営業外費用							
支払利息		8,403		8,060		15,238	
持分法による投資損失		148,013		—		—	
投資事業組合運用損		—		5,878		—	
その他営業外費用		13,543	169,960	7,726	21,665	83,242	98,480
経常利益		226,555	0.8	576,810	2.0	1,550,700	2.4
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,998		—		15,866	
投資有価証券売却益		360,630		150,292		636,926	
その他特別利益		—	363,629	—	150,292	14,233	667,026
VII 特別損失							
過年度損益修正損	※3	—		—		62,665	
固定資産除却損	※2	33,358		7,167		184,321	
投資有価証券評価損		32,254		16,260		188,403	
特別退職金等	※4	—		116,032		—	
その他特別損失		—	65,613	—	139,460	8,503	443,893
税金等調整前中間(当期) 純利益		524,571	1.8	587,642	2.0	1,773,834	2.8
法人税、住民税 及び事業税		300,951		209,345		844,975	
法人税等調整額		△44,054	256,897	113,633	322,978	△115,715	729,259
少数株主利益又は少数株 主損失(△)		39,551	0.1	△19,098	△0.1	24,034	0.0
中間(当期)純利益		228,122	0.8	283,762	1.0	1,020,539	1.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,936,875		16,936,875
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			16,936,875		16,936,875
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,674,395		3,674,395
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			228,122		1,020,539
III 利益剰余金減少高					
配当金		214,050		428,098	
取締役賞与		2,015	216,066	2,015	430,114
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,686,451		4,264,819

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	△19,545	35,519,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△214,045		△214,045
役員賞与(注)			△13,500		△13,500
中間純利益			283,762		283,762
自己株式の取得				△680,622	△680,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	56,216	△680,622	△624,405
平成18年9月30日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	4,321,036	△700,168	34,894,618

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	688,429	—	△108,687	579,742	259,819	36,358,585
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△214,045
役員賞与(注)						△13,500
中間純利益						283,762
自己株式の取得						△680,622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	44,603
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	△579,801
平成18年9月30日残高(千円)	418,452	328,557	△92,561	654,448	229,716	35,778,783

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		524,571	587,642	1,773,834
減価償却費		706,345	566,877	1,381,333
のれん償却額		—	68,211	—
連結調整勘定償却額		47,657	—	95,314
貸倒引当金の増減額		△2,998	465	△15,866
退職給付引当金の増減額		26,250	△77,348	30,710
役員退職慰労引当金の増減額		△55,175	26,542	△35,819
受取利息及び配当金		△39,202	△43,107	△73,460
支払利息		8,403	8,060	15,238
持分法による投資損益		148,013	△27,186	△41,219
固定資産除却損		33,358	7,167	184,321
投資有価証券売却益		△388,008	△151,008	△704,443
投資有価証券評価損		32,254	16,260	188,403
売上債権の増減額		△595,196	5,950,317	△3,924,397
たな卸資産の増減額		△374,553	416,267	△1,262,742
仕入債務の増減額		△971,861	△1,733,898	337,764
未払金等の増減額		211,147	△108,538	1,473,721
前払費用の増減額		△616,726	△910,105	144,732
前受金の増減額		—	806,089	—
役員賞与の支払額		△3,952	△13,500	△3,952
その他資産・負債の増減額		543,161	△213,667	△63,645
小計		△766,512	5,175,542	△500,175
受取利息及び配当金の受取額		37,129	45,102	68,450
支払利息の支払額		△8,576	△7,927	△15,702
法人税等の支払額		△115,178	△747,638	△332,740
営業活動による キャッシュ・フロー		△853,138	4,465,079	△780,167
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△200,000	—	△200,000
有価証券の売却および償還による収入		—	—	205,512
有形固定資産の取得による支出		△462,993	△246,776	△740,959
無形固定資産の取得による支出		△139,409	△103,501	△329,712
投資有価証券の取得による支出		△13,400	△917,439	△231,975
投資有価証券の売却による収入		1,734,268	212,758	2,221,536
関係会社株式の取得による支出		△8,648	—	△8,648
その他の投資の増減額		12,158	△11,715	△30,857
投資活動による キャッシュ・フロー		921,975	△1,066,674	884,896

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△395,000	—	△422,500
長期借入金の返済による支出		△23,780	△3,330	△81,150
自己株式の取得による支出		—	△680,622	—
配当金の支払額		△214,050	△214,045	△428,098
少数株主による増資引受払込額		—	—	56,500
その他の財務活動による支出		△213	—	△631
財務活動による キャッシュ・フロー		△633,043	△897,997	△875,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,755	△2,796	32,419
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△543,451	2,497,610	△738,732
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,522,910	12,784,177	13,522,910
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		12,979,459	15,281,788	12,784,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当中間連結 会計期間において株式の 一部を譲り受けたこと により、連結子会社に含め ております。</p> <p>前連結会計年度において 連結子会社でありました 日商テクノシステム株式 会社については、平成17 年6月1日付けで当社が 吸収合併(簡易合併)した ことにより連結子会社か ら外れております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORPORATION エヌ・イー総合サービス 株式会社 ネットムーブ株式会社 株式会社ネクストジェン 株式会社IPCity 日商電子科技(広東)有 限公司 日商電子科技(亜州)有 限公司 株式会社エヌジーシー 株式会社ジェイウェザー 株式会社ディ・ストーム</p> <p>株式会社ディ・ストーム については、当連結会計 年度において株式の一部 を譲り受けたことによ り、連結子会社に含めて おります。</p> <p>前連結会計年度において 連結子会社でありました 日商テクノシステム株式 会社については、平成17 年6月1日付けで当社が 吸収合併(簡易合併)した ことにより連結子会社か ら外れております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニ ケーションズ株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社 数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニ ケーションズ株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社 数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニ ケーションズ株式会社</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式 会社ネクストジェン、日 商電子科技(亜州)有限公 司、日商電子科技(広東) 有限公司、株式会社デ ィ・ストームの中間決算 日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の 作成にあたっては同日現 在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式 会社ネクストジェン、日 商電子科技(亜州)有限公 司、日商電子科技(広東) 有限公司、株式会社デ ィ・ストームの決算日は 12月31日であります。連 結財務諸表の作成にあた っては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取 引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・・・当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品・・・個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・貸貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>③ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p>
	6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,220,509千円であります。 中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前中間連結会計期間24,881千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間1,364千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間499,159千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△213千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	8,389,346	減価償却 累計額	8,115,204	減価償却 累計額	7,822,096
※2 中間連結会計期 間末日満期手形	—————		中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 31,918千円		—————	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 2,390,977千円 退職給付費用 205,556千円 役員退職慰労 引当金繰入額 28,124千円 賃借料 579,900千円 事務委託費 404,672千円 連結調整勘定 償却額 47,657千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 2,431,759千円 退職給付費用 183,530千円 役員退職慰労 引当金繰入額 30,842千円 賃借料 585,936千円 事務委託費 400,801千円 のれん償却額 68,211千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料諸手当 4,911,960千円 退職給付費用 405,153千円 役員退職慰労 引当金繰入額 52,460千円 賃借料 1,145,780千円 事務委託費 825,651千円 連結調整勘定 償却額 95,314千円
※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械12,902千円 であります。 _____ _____	※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械4,793千円 であります。 _____ _____ ※4 特別退職金等の主な内容は、 当社従業員の子会社転籍に伴 う特別退職金であります。	※2 固定資産除却損の主なもの は、自社使用機械94,776千 円、ソフトウェア54,911千円 であります。 ※3 過年度損益修正損は、主に過 年度の営業原価の修正であり ます。 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日取締役 会	普通株式	利益剰余金	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 7,993,315千円	現金及び預金勘定 10,935,989千円	現金及び預金勘定 9,278,514千円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,986,143千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,345,799千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,505,663千円
	現金及び現金同等物 12,979,459千円	現金及び現金同等物 15,281,788千円	現金及び現金同等物 12,784,177千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																															
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,544,766</td> <td>656,286</td> <td>888,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,903,548</td> <td>813,511</td> <td>1,090,037</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,903,548	813,511	1,090,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,619,740</td> <td>1,004,604</td> <td>615,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>259,593</td> <td>99,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978,522</td> <td>1,264,198</td> <td>714,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	合計	1,978,522	1,264,198	714,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,562,937</td> <td>845,317</td> <td>717,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>215,354</td> <td>143,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,719</td> <td>1,060,671</td> <td>861,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,562,937	845,317	717,619	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427	合計	1,921,719	1,060,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,544,766	656,286	888,479																																															
ソフトウェア	358,782	157,224	201,557																																															
合計	1,903,548	813,511	1,090,037																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135																																															
ソフトウェア	358,782	259,593	99,188																																															
合計	1,978,522	1,264,198	714,324																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,562,937	845,317	717,619																																															
ソフトウェア	358,782	215,354	143,427																																															
合計	1,921,719	1,060,671	861,047																																															
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																															
	1年内 473,572千円	1年内 487,151千円	1年内 481,753千円																																															
	1年超 629,111千円	1年超 250,430千円	1年超 405,829千円																																															
	合計 1,102,684千円	合計 737,581千円	合計 887,582千円																																															
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
	支払リース料 250,259千円	支払リース料 254,730千円	支払リース料 501,422千円																																															
	減価償却費相当額 236,437千円	減価償却費相当額 240,908千円	減価償却費相当額 473,198千円																																															
	支払利息相当額 17,037千円	支払利息相当額 10,543千円	支払利息相当額 30,856千円																																															
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち387,840千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち462,814千円については支払利子込み法)によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、406,010千円については支払利子込み法)によっております。																																															

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(貸手側)	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 407,114千円 1年超 520,141千円 合計 927,255千円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 218,530千円 減価償却費 201,081千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 403,145千円 1年超 119,592千円 合計 522,737千円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 201,572千円 減価償却費 185,750千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>653,048</td> <td>537,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>213,828</td> <td>137,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,908</td> <td>866,876</td> <td>675,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 403,145千円 1年超 318,568千円 合計 721,713千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 424,072千円 減価償却費 389,462千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	合計	1,541,908	866,876	675,031
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694																																																
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337																																																
合計	1,541,908	866,876	675,031																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,911,565	3,688,698	777,133
(2) その他	300,000	306,007	6,007
計	3,211,565	3,994,705	783,140

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,493,939
マネー・マネジメント・ファンド	20,166
中期国債ファンド	1,160,616
コマーシャルペーパー	2,999,271
売掛債権信託受益権	700,000
(2) 関連会社株式	1,427,610
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	186,948
合計	7,988,550

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,254千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,992,411	4,587,077	594,666
計	3,992,411	4,587,077	594,666

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,471,371
マネー・マネジメント・ファンド	20,180
中期国債ファンド	10,020
コマーシャルペーパー	3,996,076
手形債権信託受益権	319,522
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	332,074
(2)関連会社株式	1,686,706
合計	7,835,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,260千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,772,080	3,833,801	1,061,721
計	2,772,080	3,833,801	1,061,721

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2) 関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,818,169	1,133	28,819,303	—	28,819,303
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	4,580,129	4,580,253	(4,580,253)	—
計	28,818,293	4,581,263	33,399,556	(4,580,253)	28,819,303
営業費用	28,564,033	4,586,349	33,150,383	(4,582,254)	28,568,128
営業利益又は営業 損失(△)	254,259	△5,085	249,173	2,000	251,174

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,379,584	1,114	3,972,862	29,353,561	—	29,353,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,956,175	3,907,273	10,171	7,873,620	(7,873,620)	—
計	29,335,760	3,908,387	3,983,034	37,227,182	(7,873,620)	29,353,561
営業費用	28,844,987	3,902,958	4,005,443	36,753,389	(7,867,352)	28,886,036
営業利益又は営業 損失(△)	490,772	5,429	△22,409	473,792	(6,268)	467,524

(注) 1. 従来、「日本」に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「アジア」として新たに区分しております。

なお、前中間連結会計期間において「日本」の区分に含まれている「アジア」の売上高合計は112,035千円、営業費用は121,439千円、営業損失は9,403千円であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、中国

4. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930	—	64,365,930
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	(9,752,038)	—
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	(9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	(9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	20,222	1,236,257

(注) すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	5,016,023	353,361	5,369,384
II 連結売上高 (千円)			28,819,303
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4	1.2	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,475,120	722,842	5,197,962
II 連結売上高 (千円)			29,353,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.2	2.5	17.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
II 連結売上高 (千円)			64,365,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	0.9	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円85銭	1,278円25銭	1,264円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円99銭	10円03銭	35円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	35,778,783	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	229,716	—
(うち少数株主持分(千円))	—	(229,716)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	35,549,066	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	28,551	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	740	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,810	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	228,122	283,762	1,020,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	228,122	283,762	1,007,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,539	28,296	28,539

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		6,122,916		8,294,421		6,923,130		
受取手形	※3	533,018		265,433		587,818		
売掛金		15,283,031		12,980,629		17,901,930		
有価証券		5,155,881		4,315,598		3,475,481		
たな卸資産		2,715,524		3,216,804		3,588,197		
繰延税金資産		263,555		77,591		415,000		
その他		2,754,734		3,143,420		2,232,811		
貸倒引当金		△6,489		△2,796		△5,693		
流動資産合計		32,822,173	65.5	32,291,104	64.7	35,118,677	67.4	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		1,789,750		1,686,915		1,736,196		
賃貸機械		145,054		102,879		116,663		
自社使用機械		1,951,813		1,628,454		1,739,663		
土地		1,057,916		1,057,916		1,057,916		
その他		284,939		217,708		243,185		
有形固定資産合計		5,229,475	10.5	4,693,874	9.4	4,893,625	9.4	
無形固定資産		619,183	1.2	461,797	0.9	557,455	1.1	
投資その他の資産								
投資有価証券		5,258,870		6,245,617		5,475,138		
関係会社株式		3,490,657		3,545,136		3,545,136		
繰延税金資産		1,134,110		1,106,427		935,717		
その他		1,557,789		1,573,532		1,572,291		
貸倒引当金		△7,640		△11,255		△7,636		
投資その他の資産合計		11,433,786	22.8	12,459,458	25.0	11,520,646	22.1	
固定資産合計		17,282,445	34.5	17,615,131	35.3	16,971,727	32.6	
資産合計		50,104,619	100.0	49,906,235	100.0	52,090,404	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		7,184,153		6,597,213		8,064,950	
短期借入金		770,000		500,000		500,000	
未払法人税等		327,646		253,245		792,110	
その他		3,312,894		3,820,976		3,539,972	
流動負債合計		11,594,694	23.1	11,171,434	22.4	12,897,033	24.7
II 固定負債							
退職給付引当金		2,961,912		2,885,272		2,964,102	
役員退職慰労引当金		126,930		169,940		143,970	
固定負債合計		3,088,842	6.2	3,055,212	6.1	3,108,072	6.0
負債合計		14,683,537	29.3	14,226,647	28.5	16,005,106	30.7
(資本の部)							
I 資本金		14,336,875	28.6	—	—	14,336,875	27.5
II 資本剰余金							
資本準備金		16,936,875		—		16,936,875	
資本剰余金合計		16,936,875	33.8	—	—	16,936,875	32.5
III 利益剰余金							
利益準備金		396,700		—		396,700	
任意積立金		2,290,000		—		2,290,000	
中間(当期)未処分利益		1,011,382		—		1,455,991	
利益剰余金合計		3,698,082	7.4	—	—	4,142,691	8.0
IV その他有価証券評価差額金		468,377	0.9	—	—	688,402	1.3
V 自己株式		△19,127	△0.0	—	—	△19,545	△0.0
資本合計		35,421,081	70.7	—	—	36,085,298	69.3
負債資本合計		50,104,619	100.0	—	—	52,090,404	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,336,875	—	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	16,936,875	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,936,875	—	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	396,700	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,990,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	974,497	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,361,197	—	—	—
4 自己株式		—	—	△700,168	—	—	—
株主資本合計		—	—	34,934,779	70.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	416,251	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	328,557	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	744,809	1.5	—	—
純資産合計		—	—	35,679,588	71.5	—	—
負債純資産合計		—	—	49,906,235	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		26,972,709	100.0	27,231,880	100.0	60,381,028	100.0
II 売上原価		22,566,321	83.7	22,490,058	82.6	50,621,496	83.8
売上総利益		4,406,387	16.3	4,741,821	17.4	9,759,532	16.2
III 販売費及び一般管理費		4,204,050	15.6	4,095,371	15.0	8,576,067	14.2
営業利益		202,336	0.7	646,449	2.4	1,183,464	2.0
IV 営業外収益	※1	138,621	0.5	111,946	0.4	357,702	0.5
V 営業外費用	※2	12,273	0.0	13,066	0.1	73,761	0.1
経常利益		328,685	1.2	745,330	2.7	1,467,406	2.4
VI 特別利益	※3	362,672	1.3	144,523	0.5	655,713	1.1
VII 特別損失	※4	58,449	0.2	130,746	0.4	401,940	0.6
税引前中間(当期)純利益		632,908	2.3	759,107	2.8	1,721,179	2.9
法人税、住民税 及び事業税		258,155		185,056		791,768	
法人税等調整額		△30,120	0.8	128,000	1.2	△134,120	1.1
中間(当期)純利益		404,873	1.5	446,051	1.6	1,063,531	1.8
前期繰越利益		575,150		—		575,150	
合併に伴う未処分利益 受入額		31,357		—		31,357	
中間配当額		—		—		214,048	
中間(当期)未処分利益		1,011,382		—		1,455,991	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	△19,545	35,396,896	
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立(注)					700,000	△700,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△214,045	△214,045		△214,045	
役員賞与(注)						△13,500	△13,500		△13,500	
中間純利益						446,051	446,051		446,051	
自己株式の取得								△680,622	△680,622	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									—	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	700,000	△481,494	218,505	△680,622	△462,116	
平成18年9月30日 残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	974,497	4,361,197	△700,168	34,934,779	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	688,402	—	688,402	36,085,298
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△214,045
役員賞与(注)				△13,500
中間純利益				446,051
自己株式の取得				△680,622
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△272,150	328,557	56,406	56,406
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△272,150	328,557	56,406	△405,710
平成18年9月30日残高(千円)	416,251	328,557	744,809	35,679,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によ っております。 (2) デリバティブ取引 時価法によっております。 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構 築物及び備品については定額 法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・ 2～10年 賃貸機械 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によ っております。 仕掛品 個別法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債中のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は35,351,031千円です。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円です。</p> <p>前中間会計期間まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当中間会計期間末高70,000千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	8,207,564	減価償却 累計額	7,826,561	減価償却 累計額	7,564,985
2 偶発債務	子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 10,678千円		子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 6,407千円		子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 8,542千円	
※3 中間会計期間末日満期手形	_____		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,918千円		_____	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
※1 営業外収益の 主要項目	受取利息	1,663	受取利息	1,040	受取利息	2,899
	有価証券利息	2,266	有価証券利息	3,926	有価証券利息	5,000
	受取配当金	32,536	受取配当金	46,573	受取配当金	56,150
	投資有価証券 売却益	27,378	為替差益	18,178	有価証券売却益	6,890
	為替差益	32,793			投資有価証券 売却益	67,517
					為替差益	64,543
					未請求債務整 理益	62,690
※2 営業外費用の 主要項目	支払利息	2,495	支払利息	1,703	支払利息	4,364
	たな卸資産 廃棄損	3,901	投資事業組合 運用損	5,878	たな卸資産 廃棄損	43,630
	投資事業組合 運用損	1,364			投資事業組合 運用損	11,864
※3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	360,630	投資有価証券 売却益	144,523	投資有価証券 売却益	636,697
※4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	32,254	投資有価証券 評価損	7,546	過年度損益修正 損	59,585
	固定資産除却損	26,194	固定資産除却損	7,167	投資有価証券 評価損	171,257
			特別退職金等	116,032	固定資産除却損	164,180
			特別退職金等の主な内容は、 当社従業員の子会社転籍に伴 う特別退職金であります。			
5 減価償却実施額	有形固定資産	423,113	有形固定資産	370,935	有形固定資産	878,435
	無形固定資産	210,853	無形固定資産	109,783	無形固定資産	351,014
	計	633,966	計	480,719	計	1,229,449

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967	工具器具及び備品	1,497,514	984,554	512,960	工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463
	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427
	合計	1,859,610	781,085	1,078,524	合計	1,856,296	1,244,147	612,149	合計	1,877,781	1,025,890	851,891
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 468,860千円				1年内 462,705千円				1年内 477,040千円			
	1年超 622,311千円				1年超 172,699千円				1年超 401,385千円			
	合計 1,091,171千円				合計 635,405千円				合計 878,426千円			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 245,073千円				支払リース料 249,085千円				支払リース料 493,880千円			
減価償却費相当額 231,251千円				減価償却費相当額 235,263千円				減価償却費相当額 466,236千円				
支払利息相当額 17,037千円				支払利息相当額 10,543千円				支払利息相当額 30,856千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち343,902千円については支払利子込み法)によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち340,588千円については支払利子込み法)によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち362,072千円については支払利子込み法)によっております。				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
	(貸手側)	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	1年内	407,114千円	1年超	520,141千円	合計	927,255千円	受取リース料	218,530千円	減価償却費	201,081千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>201,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	1年内	403,145千円	1年超	119,592千円	合計	522,737千円	受取リース料	201,572千円	減価償却費	185,750千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>653,048</td> <td>537,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>213,828</td> <td>137,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,908</td> <td>866,876</td> <td>675,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>424,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389,462千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	合計	1,541,908	866,876	675,031	1年内	403,145千円	1年超	318,568千円	合計	721,713千円	受取リース料	424,072千円	減価償却費
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																																														
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																																														
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																																														
1年内	407,114千円																																																																																
1年超	520,141千円																																																																																
合計	927,255千円																																																																																
受取リース料	218,530千円																																																																																
減価償却費	201,081千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																																														
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																																														
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	119,592千円																																																																																
合計	522,737千円																																																																																
受取リース料	201,572千円																																																																																
減価償却費	185,750千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694																																																																														
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337																																																																														
合計	1,541,908	866,876	675,031																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	318,568千円																																																																																
合計	721,713千円																																																																																
受取リース料	424,072千円																																																																																
減価償却費	389,462千円																																																																																

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第39期中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第38期事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月30日開催の取締役会において第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の中間配当については、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1 中間配当金	1株につき金 7円50銭
2 中間配当金総額	208,579千円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日、平成18年5月10日、平成18年6月12日、平成18年7月19日、平成18年9月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 7 日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。